



南溟見聞録

NANMEI KENBUNROKU

Vol.

003

参考
号

日本とインドネシアを、資源・物流・建設でつなぐ。

Greetings

皆様へ

こんにちは。PT. Japan Bridge Asia 代表の播磨谷洋一です。本 PDF ファイルは、これまでにお名刺を交換させていただいた方、また業務でご縁のあった皆様へ、私の判断でお送りしております。

日本とインドネシアの間で、資源・物流・建設を軸に事業の橋渡しをしております。「南溟」とは、荘子が描いた大鵬が目指す南の大海のこと。日本から南洋の島々を望み、現地の生きた情報と、その奥にある大きな流れをお届けできればと、この見聞録を始めました。

前号までは、この国の「**強み**」を書いてきました。今号は、その裏側にある「**弱み**」の話から始めます。この夏、通貨ルピアは史上最安値をつけ、中央銀行の総裁が任期を残して突然辞任しました。そこから、いま私が最も注目している構想——「**バリ国際金融センター**」へと。

なお今号より、配信を隔週へと切り替えます。動きの速い国ですので、その速さに合わせてまいります。

播 磨 谷 洋 一

YOICHI HARIMAYA

CONTENTS

目 次

- 01 ルピアが史上最安値をつけた夏
- 02 ドバイが売っていたのは、税ではない
- 03 カザフスタンという先例
- 04 では、バリならどうなるか

本 号 の テ ー マ

通貨が揺れる国に、なぜ国際金融センターなのか。

其
の
一

CHAPTER 01

ルピアが史上最安値を
つけた夏

この夏インドネシアで起きたのは、「経済の失速」ではありません。
「制度への信認」の揺らぎです。

通貨ルピアは年初から下落を続け、6月には対米ドルで史上最安値を記録しました。そして7月27日、ペリー・ワルジヨ中央銀行総裁が、2028年までの任期を2年残して突然辞任しました。政府の説明は「個人的な理由による自発的なもの」でした。

市場が動揺したのは、辞任そのものよりも、その背景にありました。今年1月には副総裁が任期を1年残して辞任し、後任にはプラボウォ大統領の甥にあたるトマス・ジワンドノ元財務副大臣が就任。さらに議会は、中央銀行の使命に「経済成長・雇用支援」を追加し、議会が中銀に対して拘束力のある勧告を行える権限を盛り込んだ法改正を可決しました。**中央銀行の独立性そのものが問われた**、というのが市場の受け止めです。

2年	51%	5.6%
前総裁が残した任期	大統領支持率（就任以来の最低水準）	実質 GDP 成長率（2026 年 1～3 月期）

8月10日、大統領は総裁代行を務めていたデストリ・ダマヤンティ上級副総裁を正式に後任へ指名し、ルピアは約2カ月ぶりの高値へ戻りました。市場はひとまず落ち着きを取り戻しています。

ここで見ておきたいのは、数字の側です。2026年1～3月期の実質 GDP 成長率は5.6%へ加速し、世界銀行・IMF・ADBの年間予測もおおむね5%前後で一致しています。経済の実力そのものは、決して悪くない。

揺れているのは、経済の実力ではない。
制度への信認である。

其
の
二

CHAPTER 02

ドバイが売っていたのは、
税ではない

では、「制度への信認」は、どうすれば手に入るのか。

ここで参考になるのが、ドバイ国際金融センター（DIFC）です。2004 年設立、いまや中東最大の国際金融センター。日本では「税率 0% の金融特区」として語られがちですが、現地で実務に触れると、税はこの商品の一部でしかないことが分かります。

DIFC の本質は、次の三点セットです。

独立した法域	英国コモンローをベースにした独自の法体系を持つ。ホスト国である UAE の本土法から完全に分離されている。
--------	---

独立した規制当局	DFSA など、本土の金融当局とは別の専門機関が金融を監督する。
----------	----------------------------------

長期の税制安定	法人・個人所得税 0% を、法律で 50 年間保証する。
---------	------------------------------

三点目の「0%」に目が留まりがちですが、効いているのはそこではありません。「50 年間・法律で」のほうです。政権が代わっても、通貨が下がっても、この区画の中のルールは動かない——その約束に、企業と資本は値段をつけている。

つまり DIFC が売っているのは、税の安さではないのです。**予測可能性**という、きわめて地味な商品です。そして皮肉なことに、この商品がいちばん高く売れるのは、まさに本国の制度が揺れている国においてです。

売り物は、税の安さではない。

「ルールが揺れない」という約束である。

其
の
三

CHAPTER 03

カザフスタンという先例

「それは産油国ドバイだからできた話でしょう」——そう言われそうですが、もっと参考になる先例があります。

2014 年から 2016 年にかけて、Brent 原油は 1 バレル 100 ドル超から 30 ドル以下へ、およそ 75% 下落しました。カザフスタンのオイル収入は米ドルベースで 7 割減。資源依存からの脱却が、待ったなしの課題になります。危機が改革の原動力になった——「観光一本足からの脱却」を模索するバリと、同じ文脈です。

ナザルバエフ大統領（当時）の「100 の具体的ステップ」改革のなかに置かれたのが、アスタナ国際金融センター（AIFC）でした。

2015 年 5 月	大統領令第 24 号 —— 領域を正式に決定
2015 年 12 月	憲章法 438-V 号 —— 議会可決・大統領署名
2017 年 3 月	憲法改正 —— 特別法域を明記
2017 年	大統領令第 141 号 —— 約 50 本の AIFC Acts を策定
2018 年 7 月	AIFC 公式オープン

構想から開業まで、およそ 5 年。注目すべきは、「単一国家の壁」——一つの国のなかに別の法体系を置けるのか、という憲法上の難問——を、憲法改正 → 憲章法 → 独立機関の設立という三段階で突破したことです。

そして肝心なのは、彼らがゼロから作っていないことです。AIFC Acts は DIFC の法律を参照して英語で起草され、裁判所と仲裁センターの設立には DIFC Courts が直接助言しました。判事は全員が英国出身の上級裁判官・KC。国際的な信認を、人材ごと輸入したわけです。

約 5 年 構想から開業まで	▲約 75 % 原油価格の下落幅（2014～2016 年）	16.9 億ドル超 設立 8 年間の誘致投資額
-------------------	----------------------------------	----------------------------

其
の
四

CHAPTER 04

では、バリならどうか

乗り越えるべき課題は、AIFC の経験からそのまま抽出できます。

課題	AIFC の解決策	バリでの論点
単一国家の壁	憲法改正で明文化	インドネシア憲法への授權規定の挿入（最難関）
法律の品質	DIFC の法律を参照し英文で起草	AIFC Acts 自体を参照できる（さらに後発）
裁判所の信認	英国の元最高裁判事を議長に招聘	国際的な法律家の招聘が信認の鍵
税の安定性	2065 年末まで法律で保証	50 年以上の長期保証を法律に明記
政治的推進力	大統領が直接、議長に就任	大統領・大臣レベルの直接関与が不可欠

最難関は、言うまでもなく一段目です。インドネシア憲法に特別法域を認める条文を入れる——これは政治的にも法技術的にも重い作業で、数年で片づく話ではありません。正直に申し上げれば、**この構想は十年単位の話**です。

一方で、バリには他にない条件がそろっています。ASEAN 最大市場の中心に位置し、日本・中国・オーストラリア・中東のちょうど中間点にあり、そして何より、国際的な人材が「住みたい」と思う場所です。金融センターは結局、人が動かすものです。この一点で、バリはアスタナより有利です。

そして、後発であることは弱みではありません。DIFC は 2004 年、AIFC は 2018 年——各センターは前の世代を参照しながら、より短期間・低コストで構築されてきました。バリは AIFC をさらに参照できる立場にあります。

後発ほど、有利である。

バリは二重に参照できる場所にいる。

通貨が揺れたとき、国にできることは二つあります。為替に介入するか、揺れない場所をつくるか。

前者は対症療法であり、後者は構造の話です。バリ国際金融センター構想は、憲法にまで手を入れる、十年単位の重い挑戦になります。それでも私がこの構想を追い続けるのは、**カザフスタン**という「**わずか5年でやってのけた**」先例を知っているからです。

弊社 Japan Bridge Asia は、この動きを現場で追いかけて、本誌で折に触れてご報告してまいります。

次号も、南溟の風に乗せてお届けします。



播磨谷 洋一 YOICHI HARIMAYA

PT. JAPAN BRIDGE ASIA 代表

インドネシアに拠点を置き、現地に腰を据えて資源・物流・建設を軸とした事業を手がける。M&A アドバイザリー、日本企業の市場参入支援も。インドネシアに深く根を張り、現地の生きた人脈と現場感覚をもって、日本とインドネシアを確かにつなぐ。

PT. JAPAN BRIDGE ASIA

日本とインドネシアを、資源・物流・建設でつなぐ。



WEB japanbridge.asia

MAIL info@japanbridge.asia

HEAD Wisma Keiai Lt.2, Jl. Jend. Sudirman No.Kav. 3,
Jakarta Pusat, DKI Jakarta 10250, Indonesia